

(一社)宮崎県農業会議の業務概要・重点取組について

令和8年9月3日(木)
(一社)宮崎県農業会議

一般社団法人宮崎県農業会議について

1 根拠法 農業委員会法（第42条～第54条）

2 遠 隔 昭和29年9月1日 宮崎県農業会議創設

平成28年4月1日 一般社団法人宮崎県農業会議 組織移行
宮崎県農業委員会ネットワーク機構として県が指定

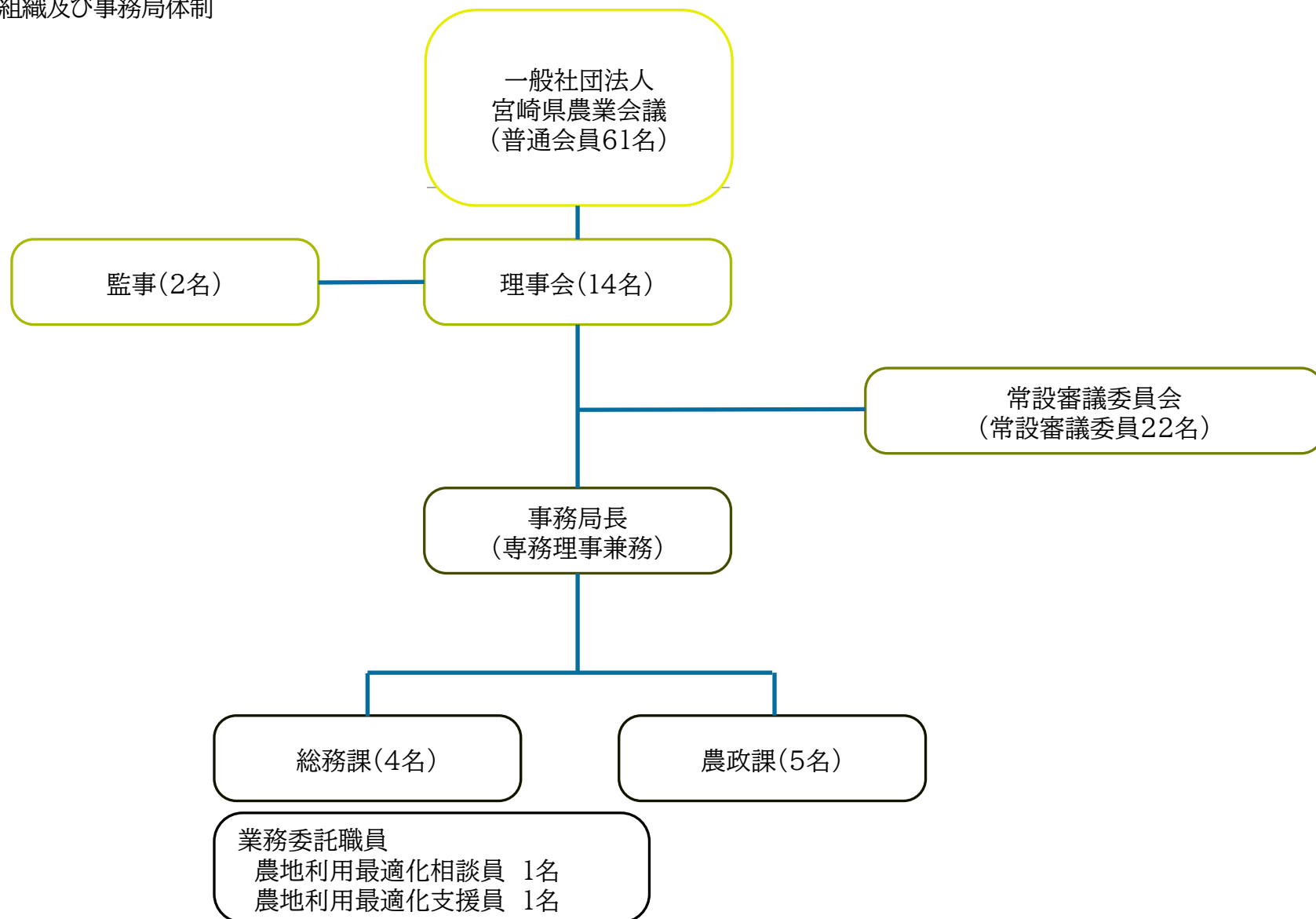
3 目 的 農業委員会組織は、市町村段階に「農業委員会」、都道府県段階に「農業会議」、全国段階に「全国農業会議所」が設置されており、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与することを目的として活動。

4 業 務

当法人は、「農業委員会等に関する法律(第43条及び第53条)」に基づき実施。

- ① 農業委員会相互の連絡調整、農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに職員に対する講習及び研修、その他の農業委員会に対する支援
- ② 農地に関する情報の収集、整理及び提供
- ③ 農業経営を営み、又は営もうとする者に対する支援
- ④ 法人化その他農業経営の合理化のための支援
- ⑤ 農業一般に関する調査・情報提供
- ⑦ 農地法その他の法令により都道府県ネットワーク機構が行うものとされた業務
- ⑧ 関係行政機関等に対する意見の提出 他

5 組織及び事務局体制



令和7～9年度

人と農地をつなぐ「ひむか」運動

～地域の農業・農村を守る宮崎県農業委員会組織アクション～

令和7年4月1日
(一社) 宮崎県農業会議

宮崎県農業委員会組織は、地域の実情に精通した農業委員・農地利用最適化推進委員等の農地利用最適化活動を通じ、「中核となる担い手及び多様な農業者(人)」と「地域で受け継がれてきた貴重な農地」をつなぐ「ひむか」運動に取り組みます。

人と農地をつなぐ「ひむか」運動



ひ

ひとりひとりが
率先して

む

我がむらの未来(将来)を
しっかりと考え

か

かつ(活)力ある地域農業・農村を
創ろう!

具体的な取組

農業委員会

農業委員・ 農地利用最適化 推進委員

- 農業者等の意向把握
🌱 1ヶ月に5人程度の意向(誰が・どこで・何を耕作するのか)を把握し、地図等に記入
- 農地の利用調整
人と農地のマッチング、農地の交換による集約化

農地利用の最適化活動

担い手への 農地の集積・集約化

遊休農地の 発生防止・解消

新規参入の促進 (企業・移住者等の農業参入)

その他

- 農地の見守り
耕作状況等の実態把握
- 適正な農地利用の推進
農地所有者の意向をふまえた農地の利用調整
- 相続未登記農地の発生防止・解消

- 地域における意識醸成
🌱 外からの呼び込みに対する地域関係者の意識醸成、受け入れ環境づくり
- 農地情報の収集・離農等の意向把握
🌱 受け手のいない農地や離農・規模縮小意向の農業者の情報収集
- 参入者と農地所有者の利用調整

- ガイドラインに基づく最適化活動の実施
🌱 月10日以上を目標に活動し、記録簿に記帳

事務局

- 目標地図の更新と農地利用の合意形成
🌱 委員の情報をもとに目標地図を見直し、地域の話し合いで農地利用の合意形成を促進

- 効率的な利用状況調査
タブレット等を活用した調査
- 遊休農地情報の整理・あっせん等への活用
- 相続未登記農地の発生防止・解消

- 地域の実情に即した農地活用の検討
🌱 遊休農地や受け手のいない農地の活用の検討、地域における合意形成
- 農地情報の整理
🌱 委員の情報をもとにマッチング可能な農地等の情報を地図等に整理
- 参入意向企業等の情報共有
市町村担当部局等との企業や農地等の情報共有

- ガイドラインに基づく取組委員の記録簿の毎月回収・集計、活動目標達成に向けた計画的な活動の実施
- 最適化交付金の活用
- 市町村への意見の提出

支援

🌱 …重点取組

農業会議

- ・ガイドラインに基づく最適化活動の支援
- ・県への意見の提出
- ・農業委員会関係予算の活用促進
- ・農業委員会活動の見える化の推進
- ・各種研修会の実施や職員派遣

県・市町村等
関係機関・団体

連携

連携

急速な人口減少下において地域の農業・農村を維持していくため、認定農業者や農業法人など中核となる担い手への支援は基本としながら、企業の農業参入や外からの農業者の呼び込みなど農業・集落活動に携わる人材の確保・育成を進め、「中核となる担い手と多様な農業者が共存・共働する持続可能な農業・農村づくり」を目指す。

「大規模土地利用型経営体」の確保・育成

- ・地域での話し合い活動で、担い手不在農地を中心に稲作や露地野菜等大規模土地利用型経営体を受け手として明確化(目標地図に位置づけ)
- ・土地利用型経営体と農地所有者の農地の利用調整【農地の利用集積】
- ・大規模土地利用型経営体間の農地の交換(農地所有者・耕作者との調整)【農地の集約化】
- ・新たな土地利用型経営体の育成に取り組む法人等への支援(雇用就業資金の活用)、独立就農を目指す者への農地のあっせん



「人と農地をつなぐ「ひむか」運動」の一環として実施

「多様な農業者」の参入促進

多様な農業者の確保・育成に係る意識醸成及び合意形成

【農業委員・農地利用最適化推進委員】

- ・地域での話し合いの場を活用し、このままでは農地や集落が守れないといった危機感を共有しながら、企業参入や新規参入者等多様な農業者の呼び込みに対する農業者や住民等地域関係者の意識醸成
- ・農地や空き家の提供、農業体験・地域住民との交流(関係人口づくり)など地域での受入に向けた合意形成

【農業委員会事務局】

- ・市町村を中心に新規参入者等多様な農業者の確保や特産品目の振興など地域農業・農村を維持するために必要な取組を検討し、地域における合意形成を促進



8年度重点
(継続)

8年度重点
(継続)

企業による農業参入の促進

- ・市町村等と参入意向企業情報の共有
- ・参入候補地の農地所有者と企業とのマッチング活動

移住者等新たな人材の参入促進

- ・新規就相談会等での移住者等多様な人材の呼び込み
- ・承継候補の農地所有者等と新規参入者とのマッチング活動

多様な農業者の参入に向けた政策提案

- ・行政機関に対する意見の提出による政策提案
- ☒ 移住・定住促進
- ☒ 農作業受託や加工などの受け手等



農地等情報の収集とリスト化

【農業委員・農地利用最適化推進委員】

- ・受け手のいない農地や近い将来離農・規模縮小意向のある農業者の情報(時期・後継者の有無・経営規模等)の収集
- ・農地や施設、機械など経営資源情報の収集

【農業委員会事務局】

- ・委員からの情報をもとに地図や表などに整理
- ・経営資源情報について関係機関と情報共有

共有

連携

県、市町村、農地バンク、JA等関係機関・団体

連携

8 令和8年度農地等利用最適化の推進施策に関する意見書(抜粋)

(1) 担い手への農地の集積・集約化について

- ① 地域計画のフォローアップによる農地の集積・集約の推進
具体的な将来ビジョンを描ける様に地域の話し合いの継続など支援を行うこと。適正な農地利用のために、集積する担い手の明確化と品目別の団地化の取組を推進すること。
- ② 農地の中間的受け皿の構築の必要性
地域計画の実現には、受け手が明確でなくても守るべき農地においては一旦中間保有し、再整備やシャッフルによる農地の集積・集約や参入促進を行う受け皿体制の構築が重要なので、人的支援を含め検討すること。
- ③ 「農用地利用集積等促進計画」への一本化に向けた措置
促進計画への一本化による業務量や処理時間、費用等の増加の改善を図ること。
- ④ 農地の確保や集積における県の目標設定に当たって
確保する農地面積や農地集積率等の目標は地域計画との整合を図り実現可能な目標とすること。
- ⑤ 条件不利地域における基盤整備の支援強化
機械化体系を可能とするため、事業対象とならない小規模な基盤整備等の支援を強化すること。

(2) 遊休農地の発生防止・解消について

- ① 所有者不明農地(相続未登記農地)等への対策強化
相続登記の義務化の周知を図るとともに、所有者不明農地対策を強化すること。
- ② 有害鳥獣対策の強化
有害鳥獣による被害防止や捕獲技術等に関する情報の提供等支援と予算拡充を行うこと。

(3) 新規参入の促進について

- ① 土地利用型経営体の確保・育成
土地利用型大規模経営体の担い手の明確化と農地の集積集約に向けた活動展開を促進すること。
- ② 多様な農業者(小規模農家や兼業農家等)どの支援と参入促進
多様な農業者を確保するため、補助対象要件の緩和や汎用性のある農業機械・施設への補助対象化など参入支援対策を講じること。
- ③ 移住・定住など地域政策と連携した新規参入の促進
新たな産業創出に向けた取組など地域政策と有機的に連携した体制の構築を進めること。

(4) 農業委員会組織の体制強化と活動支援について

質・量共に大幅に増大している農業委員会の業務に対応できる事務局体制の充実強化を図ること。

令和7年10月14日

一般社団法人 宮崎県農業会議
会長 福井 芳利



河野知事への提出



外山議長への提出



農政水産部との意見交換、

5 年間行事予定表

	農業会議・常設審議委員会 女性ネットワーク関係	全国・ブロック・ 農業委員会会議等	農業委員会関係会議・ 農業委員会等研修会	その他研修会
6月	常設審議委員会(9) 理事会(9) 通常総会(24)臨時理事会(24) 女性ネットワーク監査会(26)	全国農業委員会会長大会(2～3) 全国農業会議所理事会(11) 全国農業会議所通常総会(30)	農業委員会サポ-トシステム操作研修会 (基礎)(10) 移動農業会議(5～7月)	雇用就農資金事業説明会(4) 雇用就農資金制度説明・研修会(26) 農業者年金専門業務全国研修会(17～18) 情報提供事業(新聞・図書)担当者会議(12)
7月	常設審議委員会(14) 女性ネットワーク理事会(1)	情報事業ブロック会議(西日本)(30)	農業委員会サポ-トシステム操作研修会 (応用)(1～2) 農地実務担当者研修会(6～7) タブレット操作研修会(23)	
8月	常設審議委員会(18) 臨時理事会(18) 女性ネットワーク総会・研修会(25)		新任農業委員・推進委員研修会 (3ブロック) 県央(20)、県北(21)、県南(24)	労務管理セミナー〔基礎編〕(4) 農業者年金加入推進特別研修会
9月	臨時総会(書面)(4) 常設審議委員会(15) 臨時理事会(15)	都道府県農業会議専務理事・事務局 長会議(1)		
10月	常設審議委員会(14) 県及び県議会への要請活動(14)	都道府県農業会議農政・農地主任者 会議 農業委員会職員全国研究会		労務管理セミナー〔人材確保・育成・定着〕 雇用就農資金制度説明・研修会
11月	常設審議委員会(13) 九州・沖縄ブロック女性委員研修会	都道府県農業会議会長会議(6) 全国農業会議所理事会(12)	農業委員・推進委員全体研修会(4) 農業委員会会長・事務局長会議(13)	農業者年金加入推進セミナー(全国)(2)
12月	常設審議委員会(16) 理事会(16) 女性ネットワーク理事会	全国農業委員会会長代表者集会 (1～2)		
1月	常設審議委員会(15) 女性農業委員登用促進研修会(全国)	都道府県農業会議農政・農地主任者 会議 全国農業会議所理事会(21)	移動農業会議(下半期) (1～2月)	
2月	常設審議委員会(12) 女性ネットワーク研修会	都道府県専務理事・事務局長会議(2) 都道府県農業会議会長会議(16) 全国農業会議所理事会(19)	農業委員会事務局長会議(12)	雇用就農資金制度説明・研修会
3月	常設審議委員会(16) 理事会(24) 女性農業委員活動シンポジウム(全国)	全国農業会議所臨時総会(15)		

6 令和8年度の宮崎県農業会議職員体制

農業委員会の皆さまとの関わりを大切に、業務に取り組んでまいります。ぜひお気軽にご相談ください。

NEW



事務局長
柳田 敬

- ・農業会議事務局の総括
- ・全国農業新聞宮崎支局に関すること（新聞・図書）



総務課
課 長
安部 浩之

- ・総務課の総括
- ・総会、理事会及び役員・常設審議委員
- ・定款、諸規程及び法人登記
- ・叙勲・褒章・農業委員表彰
- ・農業委員等の女性登用



総務課
主 査
田村 裕子

- ・常設審議委員会
- ・全国農業新聞、全国農業図書
- ・情報提供事業（農業会議だより、HP）
- ・みやざき農業委員会女性ネットワーク



総務課
主任主事
木宮 香織

- ・出納、会計（予算・決算）
- ・役職員の報酬・旅費、職員給与等
- ・農業委員会等交付金
- ・公務災害補償制度
- ・農業委員会職員・委員名簿、調査等



総務課
嘱託職員
岡田 尚子

- ・全国農業宮崎支局（新聞・図書）
- ・農業会議代表メールに関すること
- ・各事務補助



農政課
課 長
田所 健依

- ・農政課の総括
- ・機構集積支援事業及び農地利用推進対策事業
- ・地域計画のフォローアップ
- ・全国農業委員会会長大会、代表者集会

NEW



農地利用最適化
専門監
戸敷 正浩

- ・農地利用最適化活動の推進
- ・農業委員会法及び農地法、基盤法等
- ・常設審議委員会（審議・情報提供）
- ・会長事務局長会議
- ・農地利用最適化施策の意見書



農政課
課長補佐
甲斐 寛

- ・担い手の確保・育成及び企業参入
- ・農業法人の確保・育成・情報収集
- ・雇用就農資金等の総括
- ・相続未登記（所有者不明）農地
- ・農地に関する研修会



農政課
主任主事
斎藤 静也

- ・農業者年金
- ・農地利用最適化活動進捗管理
- ・農地利用最適化交付金
- ・農業委員等、農業委員会事務局の研修会
- ・農業委員会サポートシステム・タブレット



農政課
嘱託職員
佐藤 まり

- ・雇用就農資金
- ・農業法人（雇用型経営体）の育成
- ・田畑売買価格・農作業料金調査
- ・各事務補助



農地利用最適化
相談員
岩永 修一

- ・農業委員会制度、運営等の巡回支援活動



農地利用最適化
支援員
猪股 敏雄

- ・農業委員会サポートシステム、タブレット等の巡回支援活動